

氏 名	長 屋 榮 一
国 籍 ・ 本 籍	岐阜県
学 位 の 種 別	博士（工学）
学 位 の 番 号	甲第293号
学位授与の日付	平成30年 3 月20日
学位授与の要件	名城大学学位規程第 3 条第 3 項該当
学 位 論 文 題 目	中国の地方中核都市における高齢者福祉施設の実態と課題に関する研究
論文審査委員	主 査 鈴 木 博 志
	副 査 高 井 宏 之
	副 査 垣 鐸 直

論 文 内 容 の 要 旨

近年、中国においては、福祉環境の整備が声高に叫ばれ、官民挙げて取り組みの姿勢が示されている。急速な経済発展とともに、医療を含め保健衛生環境の整備も進み、平均寿命は年々延び進んでいる。一方で、これまでの一人っ子政策により、急速に高齢化も進んでいる。

一人っ子政策の影響や、都市化の進展によって、日本の様に核家族化が進行し、いわゆる中国の特殊な高齢化社会「4 2 1 社会」や高齢夫婦または独居高齢者だけの世帯を表す「空巢家庭」が増加し、豊かになる前に高齢化する「未富先老」現象が顕著になっている。

其の状況で、高齢者福祉施設が少ない上に入居率が低いという現実が有る。今後の経済状況は、今までの過剰投資や不動産市場の冷え込み等を背景に、投資・生産の伸びが徐々に鈍化。景気は緩やかに減速している。更に労働者のコストも年々上昇していて、現在まで平均賃金は年約 10% 前後の増加傾向となる上に、生産年齢人口は 2015 年頃を境に減少に転じている。そういった経済成長が厳しい中、限られた財源で且つ急務となる、介護が必要になった高齢者の福祉施設への入居を促進したり、在宅での介護をより充実させる為には、福祉先進国の日本における類似施設との共通点を導きながら、施設への入居者、利用者の入所意識や入所理由、改善要望と其の検討、また、社会的ニーズなどを、中国におけるそれらのニーズなどと比較検討する事によって、現実的な改善点を導き出す事で、効率の良い改善が図れる可能性が有る。

本研究では、「中国の地方中核都市における高齢者福祉施設の実態と課題」を探る為に、

1) 中国西北エリアの最大の基幹都市である西安市を対象に、統計資料とアンケート調査により高齢者福祉施設の入所理由、改善要望などを施設の種別や地域別に整理し、入所意識や居住評価を把握し分析すること。2) 中国の沿海部と内陸部の両極に位置する代表的な地方都市である大連市と西安市を比較対象とし、高齢者福祉施設の入所者へのアンケート調査を通じて、入所者像の地域別の特徴を整理し、入所意識や居住評価を解析することにより、各都市の特性を踏まえて高齢者のニーズを把握し分析する事で、施設入所を促進し、空きベッドを充足するための課題や方策を検討すること。3) 中国の地方都市の中で、東部・沿海部に位置する大連市、および西部・内陸部に位置する西安市と成都市を取り上げ、分析対象都市にし、高齢者福祉施設の施設供給の実態を解析するとともに、入所者に対するアンケート調査を通じて、施設の入所者像、入所理由や改善要望を検討することで、各都市の高齢者の施設ニーズを把握し、高齢者の施設入所を適切に促進して、空きベッドを充足するための課題や方策を検討すること。4) 中国の大連市を事例にして高齢者福祉施設のユニバーサルデザイン（以後 UD）など国際基準の実態を解明し、UDを進める課題や対策を検討すること。特に大連市を対象にした理由は、大都市の中でも高齢化率が高いこと。高齢者福祉に民間活力を活用していること。2002年に中国初のバリアフリーモデル都市の一つになり、養老サービスが進んだ都市であることを前提としている。5) 中国の高齢者福祉施設の利用者意識と比較検討する為に、日本における東海地方の都市部・地方部である愛知県・岐阜県を対象として、サービス付き高齢者向け住宅の入居者にアンケート調査を実施し、入居理由や入居に伴う住替え状況を把握、分析することで、都市部・地方部における入居理由や親子の居住場所による入居施設の立地選択の特徴を整理すること。6) 中国の高齢者福祉施設の利用者意識と比較検討する為に、日本における東海地方の都市部・地方部である愛知県・岐阜県を対象として、小規模多機能型居宅介護の利用者にアンケート調査を実施し、利用の状況や課題などの実態を把握、分析するなどして比較する事で、今後の中国での高齢者福祉施設建設及び運営の基礎資料作りを目的とする。また、得られた知見を総括的に整理し、現実的な改善点と、進むべき方向性については以下の(1)~(9)に簡単にまとめる。

(1)入居者及び家族の福祉に対する意識の改善

高齢者福祉施設に対するマイナスイメージから、「必要な事」「本人のストレスケアに繋がる」「仲間がいて楽しい」「スタッフが親切」などプラス意識への改善を図る助言が求められる。その為に、入居者及び家族の意識改革、認知症や介護に関する情報公開や教育を周知徹底する事が絶対条件で有り、国側での宣伝、広告、教育などの抜本的な改善が必要である。

(2)施設の改善

日本と比較して、多岐に渡り改善しなくてはならない箇所が存在する。特に必要なのは、段差解消に伴うバリアフリー化である。その折に必要な事が日本の福祉施設では共通してスタッフが持っている「寄り添い、見守る」という意識であろう。

(3)サービスの改善

今までの中国での高齢者福祉施設に対する入居者、利用者及び家族やその関係者などのイメー

ジを払拭する事になり、誰もが入りたい施設として入居率のアップに繋がる。

(4)教育の改善

介護に携わるスタッフは勿論、家族や本人まで一緒になって介護の在り方（日本のような「寄り添い見守る」）について教育を行う。「一人っ子政策」の歪を社会全体で受け止め、支えていく。

(5)人手不足に対してスタッフの就業に対する意識の改善

働くことの意義や目標、楽しみを見つけやすい工夫をする。実際の給与体系は人事考課制度を採用し、本人にもわかりやすい形で評価し、本人の頑張りがあれば給与がアップする実感を与えられるように公平性を強調する。

(6)医療との連携

医療との連携で対応する為には、隣接地に開業地を選定する事も一つの方法である。他に、クリニックを併設するか、規模によってはドクターやナースを常駐させる。また、ネットを活用して、24時間遠隔診療システムの採用を検討するなどの方法もある。

(7)保険など相互互助のシステムの構築

中国では、社区の単位で福祉を進展させるのが国の方針であるので、古来からよくある保険の前身でもある、講（頼母子講）をシステムとして取り入れ、介護に関して相互扶助を可能とさせる事が必要である。

(8)ビジネスモデルの提案（民間事業者の意識改革）

今後、高齢者福祉施設の急速な整備や活用方法の検討、介護人材の教育育成などが早急に必要であるが、一番には成功事例としてのビジネスモデルを提案し創り上げる事が大切である。

(9)その他の社会資源の活用

官民挙げて、社会資源の活用方法を検討し、社会資源を活用したビジネスモデルを提唱する。

論文審査の結果の要旨

近年、中国は急速な経済成長を遂げてきたが、一方で高齢者福祉施設の整備などの社会問題が顕在化してきている。申請論文では、中国の地方中核都市を対象に、高齢者福祉施設の入所者像を解析し、入所理由や改善要望などの実態や課題を明らかにすることを目的としている。そのため、施設入所者にアンケート調査を実施する手法で分析資料を得ている。また、大連市、西安市、成都市を対象に分析したことは、高齢者福祉施設の地域特性を明らかにするためである。

第1章では、本研究の背景と目的、方法を整理し論述している。第2章は、西安市を対象に分析しているが、施設入所者の特性と施設ニーズを把握し、かつ都心部と郊外部の地域差を明らかにしている。第3章は、経済発展している沿海部の大連市と経済成長の遅れた内陸部の西安市を比較対象し、入所者像と施設ニーズの相違を明らかにしている。第4章では、それらの分析をさらに発展させており、大連市、西安市、成都市の比較を分析を通じて都市による地域特性の違いを解析している。第4章、第5章では、中国の高齢者福祉の方向性を把握するために、先進的な日本のサービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護施設の事例を取り上げている。

本論文の主要な部分は、日本建築学会、日本福祉のまちづくり学会等の学術論文誌に審査採録されたものをまとめたものである。本論文の内容は、社会学的、工学的に有用な知見を得ており、建築計画的にも価値あるものと判定できる。

以上のことから、論文審査委員としては、学位論文としての条件を備えているものと評価できる。従って、学位を授与することを妥当なものと判断する。